

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和25年7月法律施行		根拠法令・例規等	地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり			
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			
	小項目	施策	05	財政(税務関係)			
事務事業名		09	固定資産税等賦課調査事業		問合先	担当課(室)	税務課
					職・氏名	資産税係長	野道徹也
					電話	0869-64-1816	

事業の実施		対象(誰・何に対して)	納税義務者及び国等
目的(何のために)		納税義務者が納税して納税できるよう、適正公平な課税を行う。	
行政活動(どのような方法で)		賦課及び更正事務、評価事務、評価替及び時点修正事務、交付金・納付金請求、適正課税のための啓発	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		適正公平な課税を行うことにより、税更正処理件数を減らす。	

事業の実績								
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績		
	納税義務者数	人		20,113	20,114	20,116		
	現年度税額更正件数	件		77	58	65		
	家屋評価件数	件		194	172	149		
	評価替準備			なし	あり	あり		
	調定額合計	千円		2,940,007	3,004,137	3,027,961		
	事業費		千円					
	直接事業費			6,808	27,142	23,450		
	必要人員	人		6.15人	5.90人	4.79人		
	必要人員人件費	千円		42,130	39,015	33,709		
事業費計			48,938	66,157	57,159			
結果	国	支	出	金				
	受	益	者	負	担			
	繰	入	金					
	市	債	償					
	そ	の	他	()				
一		般	財	源				
受	益	者	負	担	比	率		
	%			0.8%	0.7%	1.3%		
結果指標①	結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績		
	納税義務者数		説明	固定資産税、都市計画税の納税義務者数です				
	結	果	指	標	量	人		
						20,113	20,114	20,116
	対	前	年	比	%			
						—	100.0%	100.0%
	活	動	指	標	量	円		
						48,938,000	66,157,000	57,025,000
	単	位	当	た	り	コ	ス	ト
						2,433	3,289	2,835
結果指標②	調定額合計		説明	固定資産税、都市計画税の調定額の合計です				
	結	果	指	標	量	千円		
						2,940,007	3,004,137	3,027,961
	対	前	年	比	%			
						—	102.2%	100.8%
活	動	指	標	量	円			
					48,938,000	66,157,000	57,025,000	
単	位	当	た	り	コ	ス	ト	
					17	22	19	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
賦課適正率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	99.62	99.71	99.67	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.6%	99.7%	99.7%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(納税義務者数-更正件数) / 納税義務者数 * 100					

事務事業の評価		市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A~E>	A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	市税の基幹税目としての役割は大きなものであり、常に納税者の理解を得られるよう適正公平な課税に努める必要がある。	
<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている				
<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている				
<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている				
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている				
<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価<A~E>	
効率性の評価	コスト	説明	B	
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	判定理由・課題認識	
<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	<input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	引き続き、電算システム・地図情報システム等を活用し、効率化を進める必要がある。	
<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい				
<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である				
<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある				
<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	有効性評価<A~E>	
<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		B		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	目標に近づくためには、職員の現場調査のみでなく、納税者からの申告等も不可欠であるので、手続き等の啓発なども引き続き行わなければならない。また、コストと時間を要するが航空写真を利用し、土地や家屋の現況の把握をしておくことも適正な課税につながる。	
<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				
<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している				
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある				
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				
<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	20,040	結果指標量②	3,023,950	成果指標量	100%	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	公平適正な課税を目標にしている						

総合評価		評価区分<A~E>	B	
適正公平な課税を実現し納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要があります。また、人員削減に伴い職員の負担が増となるが、適正な事務処理に努めなければならない。さらに、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に撮影することも検討する。				

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	課税物件の把握に努め、公平適正な課税を推進する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	有効性	航空写真の定期的な更新	H22~	定期的に航空写真を更新することにより現地確認作業が効率的なり、適正課税に役立つ。			
有効性	苦情の内容把握と対策		H22~	対策を講じることにより適正な課税の向上が図れる。			